

平成 30 事業年度  
病床転換助成事業特別会計

財 産 目 録  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

# 平成30事業年度病床転換助成事業特別会計

## 事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 30 事業年度病床転換助成事業特別会計  
事業費勘定財産目録

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			5,105,327
	普通預金	105,316	5,105,316
	定期預金	5,000,000	
未収収益			11
資 産 合 計			5,105,327
負 債 の 部			
		千円	千円
負 債 合 計			—
差 引 正 味 財 産			5,105,327

平成 30 事業年度病床転換助成事業特別会計  
事業費勘定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(資本の部)		千円
流動資産			利益剰余金		
1 現金及び預金		5,105,316	1 別途積立金		5,105,239
2 未収収益		11	2 当期末処分利益		88
流動資産合計		5,105,327	利益剰余金合計		5,105,327
			資本合計		5,105,327
資産合計		5,105,327	資本合計		5,105,327

平成 30 事業年度病床転換助成事業特別会計  
事業費勘定損益計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)  
(至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
( 業 務 損 益 の 部 )			
Ⅰ 業 務 収 益			
病床転換助成関係 事務費拠出金収入		36,511	36,511
Ⅱ 業 務 費 用			
1 病床転換助成交付金		101,897	
2 事務費勘定へ繰入		36,511	
3 国庫返還金		46,823	185,231
業 務 損 失			148,720
( 業 務 外 損 益 の 部 )			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		49	49
経 常 損 失			148,670
当 期 純 損 失			148,670
別 途 積 立 金 取 崩 額	※1		148,759
当 期 未 処 分 利 益			88

平成 30 事業年度病床転換助成事業特別会計  
事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)  
(至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
病床転換助成関係事務費拠出金収入		36,511
病床転換助成交付金支出		△ 101,897
事務費勘定へ繰入		△ 36,511
国庫返還金		△ 46,823
小 計		△ 148,720
利息の受取額		49
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 148,670
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 5,000,000
定期預金の払戻による収入		5,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 148,670
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,253,987
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,105,316

平成 30 事業年度病床転換助成事業特別会計  
事業費勘定利益処分計算書

(令和元年6月24日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	88,422 円
II 利益処分額 任意積立金 別途積立金	88,422
III 次期繰越利益	0

## 重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成30年4月1日) (至 平成31年3月31日)
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。



## 注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 平成30年4月1日) (至 平成31年3月31日)
※1 別途積立金取崩額とは高齢者の医療の確保に関する法律附則第11条第2項の規定により準用する同法第146条第3項の規定により予算をもって定める金額を取崩した額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成31年3月31日現在)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 <u>5,105,316</u> 千円
現金及び現金同等物 5,105,316

# 平成 30 事業年度病床転換助成事業特別会計

## 事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 30 事業年度病床転換助成事業特別会計  
事務費勘定財産目録

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
<b>流 動 資 産</b>		千円	千円
現金及び預金			31,431
			27,394
	普通預金	15,055	
	定期預金	12,338	
未収入金			4,036
	消費税等還付金他	4,036	
<b>固 定 資 産</b>			2,915
有形固定資産			1,705
工具器具備品			10,497
減価償却累計額			△ 8,792
投資その他の資産			1,209
前払年金費用			1,209
資 産 合 計			34,346

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
		千円	千円
<b>流動負債</b>			7,549
未払金			6,800
未払費用			90
預り金			39
賞与引当金			619
<b>固定負債</b>			9,739
退職給付引当金			9,739
	負債合計		17,289
	差引正味財産		17,057

平成 30 事業年度病床転換助成事業特別会計  
事務費勘定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
千円			千円		
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
1 現金及び預金		27,394	1 未払金		6,800
2 未収入金		4,036	2 未払費用		90
流動資産合計		31,431	3 預り金		39
			4 賞与引当金		619
<b>II 固定資産</b>			<b>流動負債合計</b>		
1 有形固定資産					7,549
工具器具備品	10,497		<b>II 固定負債</b>		
減価償却累計額	△ 8,792	1,705	退職給付引当金		9,739
有形固定資産合計		1,705	固定負債合計		9,739
2 投資その他の資産			<b>負債合計</b>		
前払年金費用		1,209			17,289
投資その他の資産合計		1,209	<b>(資本の部)</b>		
固定資産合計		2,915	<b>利益剰余金</b>		
			1 別途積立金		40,015
			2 当期末処理損失		22,958
			利益剰余金合計		17,057
			<b>資本合計</b>		
					17,057
<b>資産合計</b>		34,346	<b>負債・資本合計</b>		34,346

平成 30 事業年度病床転換助成事業特別会計  
事務費勘定損益計算書

(自 平成30年4月 1日)  
(至 平成31年3月 31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
( 業 務 損 益 の 部 )			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		36,511	36,511
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		4,867	
2 賞 与		1,219	
3 賞与引当金繰入額		619	
4 退職給付費用		1,194	
5 法定福利費		1,080	
6 保 守 料		3,194	
7 委 託 費		43,151	
8 減 価 償 却 費		1,035	
9 その他の業務費用		3,638	60,001
業 務 損 失			23,490
( 業 務 外 損 益 の 部 )			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		0	0
経 常 損 失			23,489
〔特別損益の部〕			
I 特 別 利 益			
厚生年金基金代行返上益		596	596
II 特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損		65	65
当 期 純 損 失			22,958
当 期 未 処 理 損 失			22,958

平成 30 事業年度病床転換助成事業特別会計  
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)  
(至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		36,511
人件費の支出		△ 7,987
その他の業務支出		△ 48,645
小 計		△ 20,121
利息の受取額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 20,121
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 20,121
VI 現金及び現金同等物の期首残高		47,515
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	27,394

平成 30 事業年度病床転換助成事業特別会計  
事務費勘定損失処理計算書

(令和元年6月24日)

区 分	金 額
I 当期未処理損失	22,958,297
II 損失処理額	
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	22,958,297
III 次期繰越損失	0



## 重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	(自 平成30年4月1日) (至 平成31年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 5年</p>
2. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>
(2) 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
4. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成31年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	27,394 千円
現金及び現金同等物	27,394

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している企業年金基金は厚生年金基金の代行部分について、平成30年7月6日付けで責任準備金相当額5,047千円の返還を行いました。

これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項に従い、最低責任準備金との差額596千円を特別利益に計上しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 22,350	千円
勤務費用	△ 620	
利息費用	△ 92	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 564	
退職給付の支払額	218	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	5,047	
期末における退職給付債務	△ 18,361	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	9,649	千円
期待運用収益	155	
事業主からの拠出額	225	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 24	
退職給付の支払額	△ 218	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 3,997	
期末における年金資産	5,791	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 6,922	千円
ロ. 年金資産	5,791	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 11,439	
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△ 12,570	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 1,325	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	5,365	
ト. 貸借対照表計上純額 (ニ+ホ+ヘ)	△ 8,530	
チ. 前払年金費用	1,209	
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 9,739	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	570	千円
利息費用	92	
期待運用収益	△ 155	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 147	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	835	
退職給付費用	1,194	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	54.9%
株式	29.5%
その他	15.6%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%

病床転換助成事業特別会計財務諸表等に関する監事意見書

平成30事業年度社会保険診療報酬支払基金病床転換助成事業特別会計に係る財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び決算報告書の監査を実施した結果、適正であると認める。

令和元年6月13日

社会保険診療報酬支払基金  
理事長 神田裕二 殿

監 事 木 内 充

監 事 内 田 好 宣

監 事 田 中 伸 一

監 事 篠 原 彰